

# 東北6県の経済見通し

## ■経済の現状（2014年度）

### 1. 総括

東北6県の経済は、総じて持ち直している。

2014年4月に実施された消費税率引き上げの影響により、個人消費や住宅投資などの民間需要は昨年秋頃まで厳しい状況が見られた。しかし、南東北各県や被災県を中心に雇用・所得環境が回復しており、徐々に消費税率引き上げの影響は和らいでいる。加えて、東日本大震災からの復興に向けた公共投資も活発に行われており、内需中心の回復となっている。

### 2. 各論

#### (1) 民間需要

被災県と山形県では有効求人倍率が1倍を上回る状況となっており、雇用・所得環境は着実に改善している。また、個人消費の主要指標である大型小売店販売額は前年比1.6%増、消費税率引き上げ後（4～12月）も前年比0.5%増となっている。消費税率引き上げ直後は大幅な需要減に見舞われたが、年末から年明け以降にかけて徐々に持ち直している。

住宅投資は、新設住宅着工戸数が前年比2.2%減となっており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が見られる。しかし、被災県では引き続き住宅再建ニーズが高く、東北全体の住宅着工戸数を下支えしており、大きな落ち込みは見られない。

設備投資は、民間発注の土木工事や機械設置等工事が前年比15.5%減となっており、消費税率引き上げの影響や前年度まで続いていた復旧投資がやや一段落した格好。しかし、個人消費と同様、厳しい状況は昨年秋頃までで、発電関連やスマートフォン関連電子部品を中心に企業は設備投資に意欲的な姿勢を見せており、年末以降は徐々に持ち直しの兆しが見られる。

#### (2) 公共需要

公共投資は、公共工事請負金額が前年比13.3%増加していることから、力強く改善している。政府は、消費税率引き上げによる景気失速を見越して、景気刺激に即効性が期待できる公共投資を2014年度当初予算から手厚く配分している。また、被災県では復旧・復興を急いでおり、震災復旧投資も活発に行われている。

#### (3) 県外需要

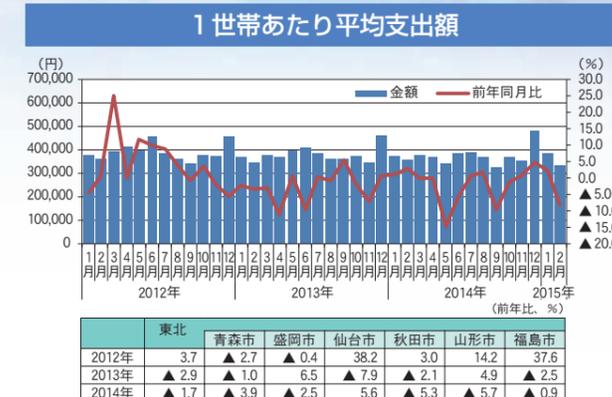
我が国や米国を主とする海外経済の回復や円安傾向が定着していることなどをを受け、東北6県の移輸出は底堅く推移している。

昨年の秋口までは消費税率引き上げの影響を受けて鉱工業製品の生産・出荷活動は一時的に停滞したものの、それ以降は持ち直しの兆しが見られる。また、東北発の貨物輸送量も前年比0.9%の減少に踏みとどまっている。

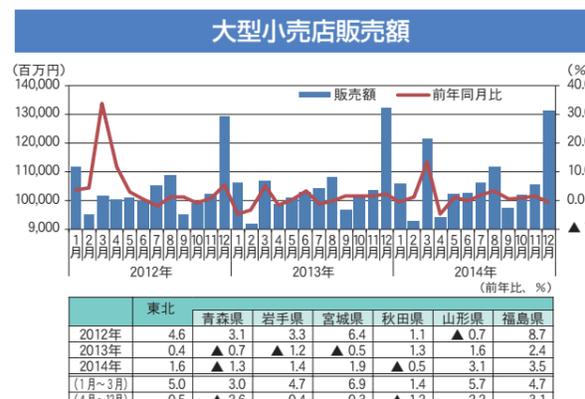
## 東北6県の主要経済指標



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」



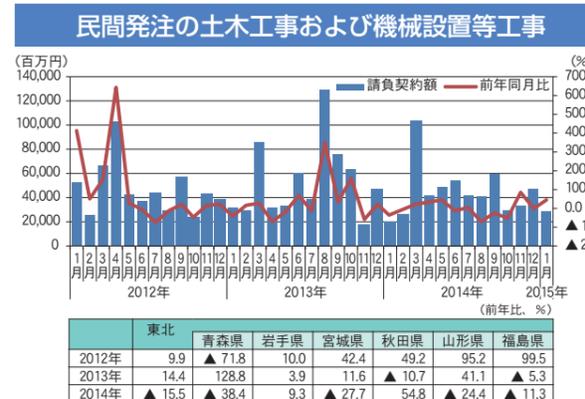
(注) 二人以上の世帯（勤労者世帯） 出典：総務省「家計調査年報」



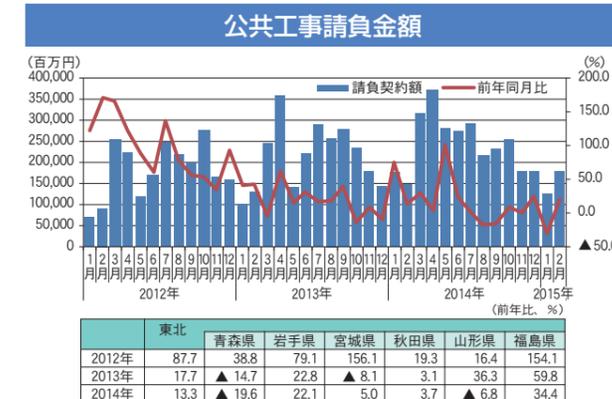
出典：東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」



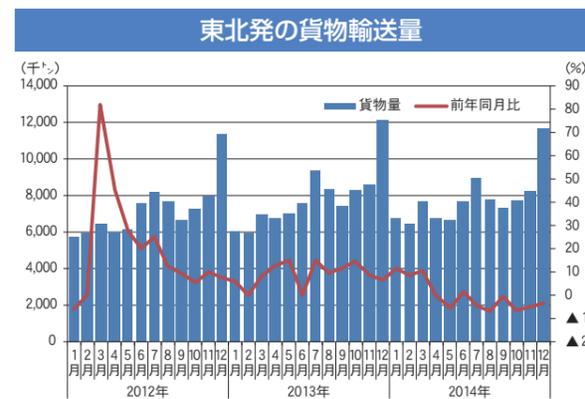
出典：国土交通省「建築着工統計調査報告書」



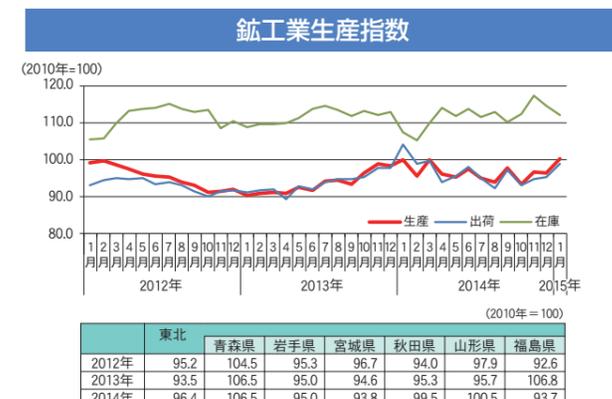
出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」



出典：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」



出典：国土交通省「貨物地域流動調査」および東北運輸局「東北地方における運輸の動き」より当社推計



出典：東北経済産業局「東北地域鉱工業生産動向」、各県鉱工業生産指数月報

## ■予測モデルの概要と前提条件

### 1. 予測モデルの概要

各県から県内総生産（GRP：Gross Regional Product）の確定値が公表されるまで、最長で年度終了からおおよそ2年間待たなくてはならない。このため、2015年度に入ったばかりの現時点では、各県のGRPは2012年度までしか公表されていない。本調査では、各県のマクロ計量モデル（連立方程式モデル）を作成し、2013年度から2015年度までの予測を行った。

モデルのフレームワークは、いわゆる需要決定型である（次頁参照）。通常、短期の経済動向は需要側の要因によって左右されるため、需要決定型を採用した。したがって、県民経済計算における支出系列を被説明変数とし、マクロの経済変数を説明変数としている。推計期間は2001年度から2012年度までの12年間であり、式の本数は91本、外生変数は28、ラグは1期である。1県あたりに直すと平均的に15本前後の式で説明している。東北の値は各県の推計値を積み上げて算出している。

### 2. 予測の前提条件

#### (1) 全国の見通し ～主要調査機関の予測～

モデルの外生変数には内閣府と国内の主要調査機関の平均予測値を利用した。主要調査機関による予測の主な前提条件と結果は次の通り。

2014年度から2015年度にかけての全国GDPは、実質値でそれぞれマイナス0.9%とプラス1.8%と見込まれている。2014年度は、消費税率引き上げによって個人消費や住宅投資等の民間需要が失速し、マイナス成長となったと見込まれている。ただし、公共事業や家計

支援策など、あわせて5.5兆円規模の経済対策が実行されているほか、1兆円規模の減税措置もあり、年度後半にかけて徐々に持ち直していると見込まれている。

2015年度に入ると、春闘による賃上げや緊急経済対策による消費刺激策もあり、個人消費は持ち直す見込みである。また、日銀による金融緩和の継続と円安・株高の持続による企業収益の改善、海外経済の緩やかな回復による輸出増加、原油価格の下落等の影響により、GDPは回復する見込みである。

#### (2) 東北6県の見通しの前提

全国の見通しに加え、東北各県の特異要因を下記のとおり織り込んだ。

北東北3県（青森県、秋田県、岩手県）は南東北3県（宮城県、山形県、福島県）に比べて雇用・所得環境の回復が遅れている。とりわけ、青森県は有効求人倍率の低さが目立っており、個人消費の回復も緩やかになると見られる。

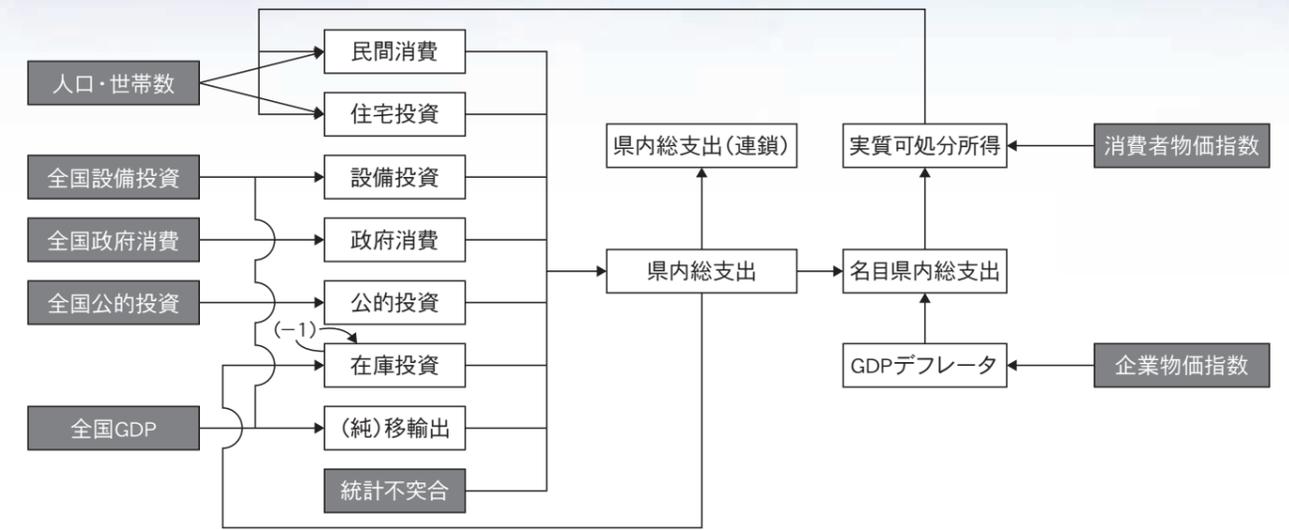
住宅投資は、被災県では今後も住宅再建ニーズの高い状況が継続すると見込まれる。また、2017年4月に予定されている消費税率10%への引き上げを見越した駆け込み需要も徐々に顕著になると見られる。

公共需要は、被災県における集中復興期間（5年間）の最終年度となることから、復興予算は昨年度に比べておよそ2,500億円増額の3.9兆円となっている。また、岩手県や福島県も復旧・復興を急ぐ観点から軒並み昨年度を上回る予算編成となっている。

県外への移輸出は、国内外の景気が順調に回復する見込みであることから、各県とも移輸出の増加が期待される。

## 予測モデルの概要と予測の前提条件

### 各県マクロモデルのフレームワーク



(注) 内生変数 外生変数 (-1)：自己ラグ

### 内閣府および国内主要調査機関の予測平均値

(単位：10億円、%)

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)
名目GDP	474,475	483,110	490,225	503,283	0.1%	1.8%	1.5%	2.7%
実質GDP	519,632	530,592	525,671	534,895	1.0%	2.1%	▲0.9%	1.8%
民間需要	391,960	403,578	392,466	400,333	1.8%	3.0%	▲2.8%	2.0%
民間最終消費支出	309,476	317,087	307,747	313,091	1.6%	2.5%	▲2.9%	1.7%
民間住宅投資	13,678	14,945	13,166	13,191	5.7%	9.3%	▲11.9%	0.2%
民間企業設備投資	68,806	71,546	71,553	74,050	1.2%	4.0%	0.0%	3.5%
公共需要	120,842	124,511	125,660	125,825	1.4%	3.0%	0.9%	0.1%
政府最終消費支出	100,578	102,158	102,782	103,850	1.5%	1.6%	0.6%	1.0%
公的固定資本形成	20,265	22,353	22,879	21,974	1.0%	10.3%	2.4%	▲4.0%
純輸出	8,402	7,325	11,135	13,092	▲0.8%	▲0.5%	0.7%	0.4%
輸出	81,253	85,075	91,200	96,804	▲1.3%	4.7%	7.2%	6.1%
輸入	72,851	77,749	80,065	83,712	3.6%	6.7%	3.0%	4.6%
GDPデフレーター	91.3	91.1	93.2	94.0	▲0.9%	▲0.3%	2.4%	0.9%
国内企業物価	100.5	102.4	102.8	101.3	▲1.0%	1.8%	0.4%	▲1.4%
消費者物価（除く生鮮食品）	99.6	100.4	99.4	99.8	▲0.2%	0.8%	▲1.0%	0.4%

(注1) 予測機関は内閣府と国内の民間調査機関11社の平均値である。

(注2) 国内企業物価と消費者物価は14年度までが実績。

(注3) 純輸出は実質GDPに対する寄与度である。

# 予測結果

## ■予測結果

### 1. 東北6県の経済見通し

以上の前提条件の下で東北地域の実質GRP成長率（経済成長率）を予測すると、**2015年度は前年度比プラス1.9%となる見込み**。これは内閣府および主要調査機関による全国GDPの予測平均値を0.1%ポイント上回る結果である。また、各需要項目の予測結果は次の通り。

民間需要は、民間最終消費支出が前年度比1.7%増、民間住宅投資が同3.8%増、民間設備投資が同3.5%増となる見込み。被災地における住宅再建ニーズの拡大を織り込んだことから、民間住宅投資は全国の前年度比より3.6%ポイント上回る見込みである。

公共需要は、政府最終消費支出が前年度比1.7%増、公的固定資本形成が同3.9%増となる見込み。公的固定資本形成の全国予測値は前年度比マイナス4.0%であるが、国や被災地の復興予算がいずれも増額編成であることを織り込んだ結果、東北の公的固定資本形成はプラスになる見込み。

移輸出から移輸入を差し引いた（純）移輸出は、経済成長率に対する寄与度でみて1.0%増となる見込み。

### 2. 各県の経済見通し

#### ■青森県

2015年度の実質GRPは、**前年度比プラス1.1%となる見込み**。東北6県の中では最も低い成長率であるが、これは雇用・所得環境の回復が他県に比べて緩やかであることから個人消費がやや緩やかな回復にとどまると想定したため。

#### ■岩手県

2015年度の実質GRPは、**前年度比プラス2.6%となる見込み**。被災地における住宅再建や復興予算の増額が成長率に大きく影響すると見られる。復興関連需要が他県に比してGRPを大きく押し上げる見込み。

#### ■宮城県

2015年度の実質GRPは、**前年度比プラス1.2%となる見込み**。雇用・所得環境は東北の中で最も改善しており、2015年度もこうした傾向は変わらない。民間需要の伸び率は4.0%増と見込んでおり、これは東北随一の高さ。

#### ■秋田県

2015年度の実質GRPは、**前年度比プラス1.3%となる見込み**。民間需要および公共需要共に東北6県の中では最も平均的な数値ではあるが、特殊要因に左右されることなく順調な回復が見込める。

#### ■山形県

2015年度の実質GRPは、**前年度比プラス1.7%となる見込み**。民間需要の成長率が前年度比2.0%増と見込まれ、宮城県に次いで高い見込みである。また、経済成長率に対する移輸出の寄与度も1.3%増と高く、内・外需要の双方に牽引されながら高い成長を実現する見込み。

#### ■福島県

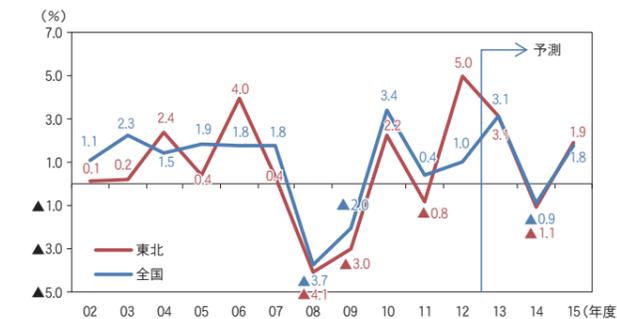
2015年度の実質GRPは、**前年度比プラス3.3%となる見込み**。これは東北6県中最も高い成長率である。岩手県と同様、住宅再建ニーズや復旧・復興予算の増額など、復興関連需要に起因するところが多い。

## 東北6県の経済見通し

	実数（億円）				成長率（%）			
	12年度	13年度	14年度	15年度	12年度	13年度	14年度	15年度
	実績	予 測	実績	予 測	実績	予 測	実績	予 測
名目域内総支出（＝総生産）	312,080	320,820	325,322	334,879	4.7	2.8	1.4	2.9
実質域内総支出（＝総生産）	338,580	349,174	345,237	351,935	5.0	3.1	▲1.1	1.9
民間需要	257,307	262,553	260,922	266,258	1.9	2.0	▲0.6	2.0
民間最終消費支出	206,329	209,657	207,634	211,063	1.0	1.6	▲1.0	1.7
民間住宅投資	8,769	9,491	8,881	9,221	26.1	8.2	▲6.4	3.8
民間設備投資	42,210	43,405	44,408	45,974	2.5	2.8	2.3	3.5
公共需要	112,447	115,677	112,853	115,368	4.5	2.9	▲2.4	2.2
政府最終消費支出	89,309	90,697	85,878	87,347	6.0	1.6	▲5.3	1.7
公的固定資本形成	23,138	24,980	26,975	28,022	▲0.8	8.0	8.0	3.9
(純)移輸出	▲35,900	▲23,159	▲27,008	▲23,406	▲1.3	2.6	▲1.1	1.0

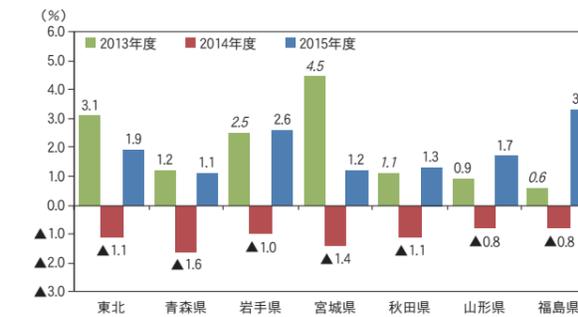
(注1) 実質域内総支出は連鎖方式、各需要項目は固定基準年方式である。  
 (注2) (純)移輸出は実質域(県)内総支出に対する寄与度である。  
 (注3) 斜体表示の値は県公表の速報値である。

### 全国と東北6県の経済成長率の推移



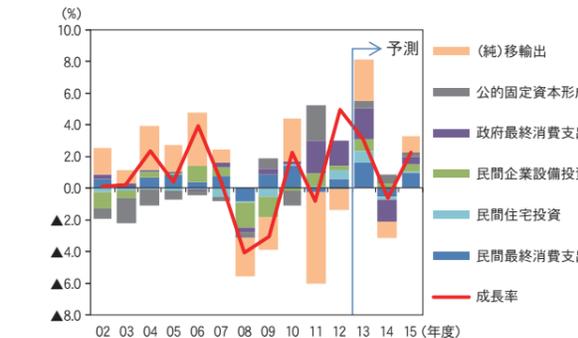
(注) 全国は14年度以降が予測値

### 東北6県の経済成長率の予測



(注) 斜体表示の値は県公表の速報値である。

### 経済成長率と需要項目（寄与度）の推移



	実数（億円）				成長率（%）			
	12年度	13年度	14年度	15年度	12年度	13年度	14年度	15年度
	実績	予 測	実績	予 測	実績	予 測	実績	予 測
名目域内総支出（＝総生産）	44,722	44,856	45,305	46,166	1.4	0.3	1.0	1.9
実質域内総支出（＝総生産）	46,762	47,323	46,566	47,078	1.7	1.2	▲1.6	1.1
民間需要	36,512	36,998	36,496	36,771	0.4	1.3	▲1.4	0.8
民間最終消費支出	29,743	29,981	29,561	29,680	1.5	0.8	▲1.4	0.4
民間住宅投資	919	1,003	879	867	10.7	9.2	▲12.4	▲1.4
民間設備投資	5,850	6,013	6,055	6,225	▲6.3	2.8	0.7	2.8
公共需要	16,517	16,238	16,055	16,249	0.7	▲1.7	▲1.1	1.2
政府最終消費支出	13,406	13,473	13,500	13,648	▲0.3	0.5	0.2	1.1
公的固定資本形成	3,111	2,766	2,555	2,601	4.8	▲11.1	▲7.6	1.8
(純)移輸出	▲6,164	▲4,537	▲4,831	▲4,624	▲1.1	2.3	▲0.6	0.4

	実数（億円）				成長率（%）			
	12年度	13年度	14年度	15年度	12年度	13年度	14年度	15年度
	実績	予 測	実績	予 測	実績	予 測	実績	予 測
名目域内総支出（＝総生産）	43,812	45,003	45,453	47,135	4.8	2.7	1.0	3.7
実質域内総支出（＝総生産）	46,928	48,125	47,644	48,882	4.7	2.5	▲1.0	2.6
民間需要	35,775	36,699	36,387	36,762	0.0	2.6	▲0.9	1.0
民間最終消費支出	28,965	29,631	29,424	29,836	0.4	2.3	▲0.7	1.4
民間住宅投資	1,215	1,300	1,178	1,234	31.7	7.0	▲9.4	4.7
民間設備投資	5,594	5,767	5,785	5,692	▲6.9	3.1	0.3	▲1.6
公共需要	16,316	16,423	15,861	16,841	1.9	0.7	▲3.4	6.2
政府最終消費支出	12,101	11,859	10,863	11,374	2.9	▲2.0	▲8.4	4.7
公的固定資本形成	4,214	4,564	4,998	5,467	▲0.6	8.3	9.5	9.4
(純)移輸出	▲3,617	▲4,514	▲4,582	▲4,307	1.2	▲0.8	▲0.1	0.6

	実数（億円）				成長率（%）			
	12年度	13年度	14年度	15年度	12年度	13年度	14年度	15年度
	実績	予 測	実績	予 測	実績	予 測	実績	予 測
名目域内総支出（＝総生産）	83,564	86,176	86,866	88,951	8.8	3.9	0.8	2.4
実質域内総支出（＝総生産）	89,396	92,503	91,208	92,303	9.7	4.5	▲1.4	1.2
民間需要	70,016	72,209	71,834	74,675	5.2	3.1	▲0.5	4.0
民間最終消費支出	55,979	57,379	56,920	58,969	2.2	2.5	▲0.8	3.6
民間住宅投資	3,110	3,412	3,313	3,455	43.3	9.7	▲2.9	4.3
民間設備投資	10,926	11,418	11,601	12,251	13.8	4.5	1.6	5.6
公共需要	32,201	33,143	29,331	28,262	10.7	2.9	▲11.5	▲3.6
政府最終消費支出	25,192	25,847	21,918	21,545	16.7	2.6	▲15.2	▲1.7
公的固定資本形成	7,009	7,296	7,413	6,716	▲6.4	4.1	1.6	▲9.4
(純)移輸出	▲10,954	▲8,566	▲8,703	▲6,249	▲1.6	1.3	▲0.1	2.6

	実数（億円）				成長率（%）			
	12年度	13年度	14年度	15年度	12年度	13年度	14年度	15年度
	実績	予 測	実績	予 測	実績	予 測	実績	予 測
名目域内総支出（＝総生産）	35,017	34,966	35,316	36,022	0.5	0.9	1.0	2.0
実質域内総支出（＝総生産）	37,704	37,674	37,260	37,744	0.6	1.1	▲1.1	1.3
民間需要	30,391	30,563	30,416	30,893	0.3	0.6	▲0.5	1.6
民間最終消費支出	24,924	25,049	24,923	25,222	▲0.2	0.5	▲0.5	1.2
民間住宅投資	727	765	729	750	▲13.0	5.2	▲4.7	2.8
民間設備投資	4,740	4,749	4,763	4,921	5.7	0.2	0.3	3.3
公共需要	12,850	12,960	13,029	13,087	0.6	0.9	0.5	0.4
政府最終消費支出	10,573	10,658	10,690	10,743	0.6	0.8	0.3	0.5
公的固定資本形成	2,277	2,302	2,339	2,344	0.9	1.1	1.6	0.2
(純)移輸出	▲5,119	▲3,174	▲4,342	▲3,439	▲0.7	4.3	2.9	2.3

	実数（億円）				成長率（%）			
	12年度	13年度	14年度	15年度	12年度	13年度	14年度	15年度
	実績	予 測	実績	予 測	実績	予 測	実績	予 測
名目域内総支出（＝総生産）	36,896	37,043	38,006	38,957	0.0	0.4	2.6	2.5
実質域内総支出（＝総生産）	42,251	42,631	42,290	43,009	0.5	0.9	▲0.8	1.7
民間需要	31,042	31,631	31,259	31,870	0.9	1.9	▲1.2	2.0
民間最終消費支出	24,782	25,179	24,877	25,175	0.6	1.6	▲1.2	1.2
民間住宅投資	908	978	881	885	9.6	7.7	▲9.9	0.4
民間設備投資	5,351	5,474	5,502	5,810	0.6	2.3	0.5	5.6
公共需要	11,991	12,115	12,034	12,178	▲0.4	1.0	▲0.7	1.2
政府最終消費支出	9,959	9,969	9,959	9,989	0.2	0.1	▲0.1	0.3
公的固定資本形成	2,032	2,146	2,075	2,189	▲3.1	5.6	▲3.3	5.5
(純)移輸出	▲3,361	▲289	▲257	321	▲3.2	3.9	0.1	1.3

	実数（億円）				成長率（%）			
	12年度	13年度	14年度	15年度	12年度	13年度	14年度	15年度
	実績	予 測	実績	予 測	実績	予 測	実績	予 測
名目域内総支出（＝総生産）	68,070	72,776	74,377	77,649	7.1	▲0.3	2.2	4.4
実質域内総支出（＝総生産）	75,539	80,917	80,270	82,919	6.9	0.6	▲0.8	3.3
民間需要	53,572	54,453	54,530	55,288	1.6	1.6	0.1	1.4
民間最終消費支出	41,935	42,438	41,929	42,181	0.2	1.2	▲1.2	0.6
民間住宅投資	1,889	2,032	1,900	2,031	38.2	7.6	▲6.5	6.9
民間設備投資	9,749	9,982	10,701	11,076	2.5	2.4	7.2	3.5
公共需要	22,573	24,797	26,543	28,751	6.0	9.9	7.0	8.3
政府最終消費支出	18,078	18,891	18,948	20,047	6.3	4.5	0.3	5.8
公的固定資本形成	4,495	5,906	7,595	8,704	5.0	31.4	28.6	14.6
(純)移輸出	▲6,685	▲2,079	▲4,293	▲5,109	▲1.7	4.8	▲2.9	▲1.1